

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

JFEエンジニアリング株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	134,793	流動負債	89,799
現金及び預金	1,537	工事未払金	40,196
預 け 金	10,200	短期借入金	20,400
受 取 手 形	1,007	1年以内に返済予定の長期借入金	5,000
完成工事未収入金	99,936	リ ー ス 債 務	45
未成工事支出金	7,399	未 払 金	10,193
材料貯蔵品	4,420	未 払 費 用	6,984
繰延税金資産	4,849	未払法人税等	199
未 収 入 金	4,580	未成工事受入金	5,021
そ の 他	1,049	役員賞与引当金	51
貸倒引当金	188	受注工事損失引当金	579
		災害損失引当金	864
		そ の 他	263
固定資産	76,762	固定負債	70,817
有形固定資産	27,149	長期借入金	15,000
建 物	8,344	リ ー ス 債 務	85
構 築 物	3,004	繰延税金負債	944
機 械 及 び 装 置	4,101	退職給付引当金	17,279
船 舶	0	P C B 処 理 引 当 金	1,625
車 両 及 び 運 搬 具	29	特定事業損失引当金	35,572
工 具 器 具 及 び 備 品	486	資 産 除 去 債 務	67
土 地	9,243	そ の 他	241
リ ー ス 資 産	91		
建 設 仮 勘 定	1,849	負 債 合 計	160,616
無形固定資産	933		
ソ フ ト ウ エ ア	806	(純資産の部)	
リ ー ス 資 産	35	株 主 資 本	41,651
そ の 他	91	資 本 金	10,000
投資その他の資産	48,679	資 本 剰 余 金	28,778
投資有価証券	26,107	資 本 準 備 金	23,685
関係会社株式	20,647	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,093
長期貸付金	477	利 益 剰 余 金	2,872
長期前払費用	505	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,872
そ の 他	4,743	繰越利益剰余金	2,872
貸倒引当金	3,801	評価・換算差額等	9,287
		その他有価証券評価差額金	9,269
		繰延ヘッジ損益	17
		純 資 産 合 計	50,938
資産合計	211,555	負債及び純資産合計	211,555

(金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。)

## 損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

JFEエンジニアリング株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高 完成工事高		205,760
売上原価 完成工事原価		174,694
売上総利益 完成工事総利益		31,065
販売費及び一般管理費		23,608
営業利益		7,457
営業外収益 受取利息及び配当金 その他	2,698 3,056	5,755
営業外費用 支払利息 その他	267 2,129	2,396
経常利益		10,816
特別利益 固定資産売却益 投資有価証券売却益 関係会社株式売却益 抱合せ株式消滅差益	1,900 589 202 998	3,690
特別損失 訴訟損失引当金繰入額 災害損失 固定資産廃却損 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 統合関連費用	7,713 887 229 64 62	8,957
税引前当期純利益		5,549
法人税、住民税及び事業税	1,728	
法人税等調整額(損)	4,404	2,676
当期純利益		2,872

(金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。)

# 個別注記表

JFEエンジニアリング株式会社

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法  
その他有価証券で時価のあるもの…………… 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金…………… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の  
低下に基づく簿価切り下げ方法により算定)  
材料貯蔵品…………… 移動平均法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物…………… 18年～38年  
機械及び装置・車両及び運搬具…………… 4年～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等  
特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

取締役・監査役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) 受注工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が見込まれ、かつ、  
その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

#### (4) 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧に係る費用等の支出に備えるため、その費用見積額を  
計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、  
計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により  
費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)  
による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (6) PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが  
義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見積額を計上しております。

#### (7) 特定事業損失引当金

将来、損失の発生が見込まれる一部特定の廃棄物処理事業等につき、当該損失発生に備えるため、  
翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

## 4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

## (1) 請負工事の収益計上処理

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

## (2) 繰延資産の処理方法

開発費は、支出時に全額費用処理しております。

## (3) ヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たすことから特例処理を採用しております。

## ヘッジの手段とヘッジ対象

為替予約……………外貨建取引及び予定取引

金利スワップ……………借入金

## ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。これら全てのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

## (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 5 重要な会計方針の変更

## 資産除去債務に関する会計基準

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は1百万円、税引前当期純利益は65百万円それぞれ減少しております。

## 貸借対照表等に関する注記

1 親会社株式	
流動資産の「その他」	43 百万円
2 担保に供している資産	
預け金	10,200 百万円
投資有価証券	1 百万円
関係会社株式	582 百万円
上記担保に対応する債務	
出資先会社の金融機関借入金	821 百万円
関係会社の金融機関借入金	3,918 百万円
設備の納入先法人に対する当該設備の性能保証債務	
3 有形固定資産の減価償却累計額	75,149 百万円
4 保証債務等の残高	
保証債務	
下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。	
ジャパン・リサイクル(株)	4,341 百万円
JFE環境(株)	1,950 百万円
東北ドック鉄工(株)	1,005 百万円
富士化工(株)	500 百万円
北日本機械(株)	360 百万円
JFEアドバンストライト(株)	226 百万円
その他	112 百万円
計	8,496 百万円
5 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	17,984 百万円
長期金銭債権	283 百万円
短期金銭債務	27,999 百万円
長期金銭債務	15,000 百万円
6 消費貸借契約により貸し付けている投資有価証券	779 百万円

7 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高	
貸出コミットメントの総額	500 百万円
貸出実行残高	- 百万円
差引額	500 百万円

上記貸出コミットメントは、関係会社との間で締結しているものであります。

#### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下の通りであります。

(繰延税金資産)	
特定事業損失引当金	14,584 百万円
税務上の繰越欠損金	9,323 百万円
退職給付引当金	7,084 百万円
未払賞与	1,807 百万円
関係会社株式等評価減	1,622 百万円
貸倒引当金	1,355 百万円
その他	8,524 百万円
繰延税金資産小計	44,303 百万円
評価性引当額	22,136 百万円
繰延税金資産合計	22,166 百万円
(繰延税金負債)	
連結納税に係る調整	10,572 百万円
その他有価証券評価差額金	6,441 百万円
その他	1,246 百万円
繰延税金負債合計	18,261 百万円
繰延税金資産の純額	3,904 百万円

#### 1株当たり情報に関する注記

1	1株当たり純資産	914円 02銭
2	1株当たり当期純利益	51円 54銭

以上